

令和3年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立小松商業高等学校

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策）
1 〔進路希望の実現〕 進路ガイダンスや企業実習などのキャリア教育の充実を図る。進路希望に応じたきめ細やかな学習指導により、進路実現を達成する。	① 進学希望者には、それぞれの志望先に応じた個別指導を行い、希望進学先への進路実現を目指す。	志望校への進学が実現した生徒の割合が A 95%以上である B 85%以上95%未満である C 75%以上85%未満である D 75%未満である	A 98% (80名中78名)	金沢大学2名、富山大学2名、公立小松大学1名と国公立大学に5名の生徒が合格、私立大学では明治大学に1名が合格するなど、98%の生徒が志望校への進学を実現させており、指導の成果は概ね良好であった。本校では3年生の約52%が進学する状況であり、今後もこのような割合で推移していくと考えられるため、全職員での対応が不可欠である。国公立大学や全商推薦制度を希望する生徒の更なる指導の充実が今後の課題である。
	② 求人確保の確保、特に事務職求人増加を図り、希望する業種、職種への進路実現を目指す。	就職内定先に満足している生徒の割合が A 95%以上である B 85%以上95%未満である C 75%以上85%未満である D 75%未満である	B 92% (75名中69名)	新型コロナウイルスの影響が心配されたが、地元企業においては例年どおり求人をいただくことができた。昨年度より事務的職業も増加しており、本校の教育活動にご理解をいただいていると考えている。生徒も92%が就職内定先に満足している。就職を希望する生徒は、先輩が勤める会社や大企業といわれる会社に希望が偏る傾向があるため、情報提供などを更に充実させ広い視野で進路選択できるよう指導したい。
学校関係者評価委員会の評価	新型コロナウイルス感染症対策の影響下においても求人数が変わらないのはたいへん良かった。難関大学への進学も増えている点は評価できる。			
学校関係者評価委員会の評価 をふまえた今後の改善策	進学者・就職者とも、入学・入社後の目標設定を明確にし、送り出していく。生徒の満足感を更に高める進路指導を目指していきたい。			
2 〔社会人基礎力と人間力の育成〕 基本的な生活習慣を基盤に、基礎学力と専門知識の習得を図り、これらを活かすことのできる社会人基礎力の育成を目指す。学校行事や部活動の活性化を通し、将来の社会人としての人間力を育成する。	① 生徒指導課と各学年団とが協力しながら遅刻者ゼロ運動を推進する。	S T の無遅刻の日が A 150日以上である B 125日以上150日未満である C 100日以上125日未満である D 100日未満である	A	出校日163日で無遅刻日150日、連続無遅刻68日。(令和4年1月現在) 新型コロナウイルスの感染拡大防止による活動自粛が約2年におよんでいるが、生徒たちは日常の生活様式の変化に対応しながら過ごしており、不用意な遅刻者は12名と少ない。通常の学校生活に戻っても基本的な生活習慣を継続し徹底させていきたい。
	② 明るく元気なあいさつを身につける。	学校生活で積極的にあいさつが出来ますか A 積極的にしている B している C あまりしていない D していない	A、B の合計 87%	教員への調査結果は87%、生徒の評価は98%であった。新型コロナウイルスの感染防止対策での生活のため、疲弊しがちであったり、大きな声の自粛もあつたりする中で、しっかりとしいあいさつを身につけている。今後の課題として、積極的なあいさつをきっかけに、コミュニケーション力がさらに高まるよう指導していきたい。
	③ 商業教育の質の保証として、資格取得の向上を図る。全商1級3種目以上取得者の増加を目指す。	3年生の全商1級3種目取得者が A 100名以上である B 80名以上100名未満である C 60名以上80名未満である D 60名未満である	B 80名	3年生の全商1級3種目取得者は80名であった。昨年の新型コロナウイルス感染拡大による一斉休校などによる検定受験のスケジュールの乱れによる影響を取り戻し、成果を上げた。今後も、積極的な取り組みをすすめ、様々な状況の変化に対応できるように努めていく。
	④ 不登校傾向の生徒や支援が必要な生徒及びいじめなどの早期発見・早期対応のため、教員間での生徒情報の共有と連携を図る。	生徒情報交換会を A ほぼ毎週、十分に情報交換を行った B 隔週程度で、詳しく情報交換を行った C ある程度(月に1~2回)情報交換を行った D あまり情報交換を行うことができなかった	B 22回実施	月に2回定期的に生徒情報交換会を開催し、管理職、学年主任、生徒指導課、保健室の先生と情報共有を図り、気になる生徒及び生徒の変容について早期発見・早期対応ができた。
学校関係者評価委員会の評価	明るく元気な挨拶や声掛けしてもらっており、地域住民からも評価が高い。検定試験や資格取得で実績をあげており、学校をあげて生徒・教職員が取り組んでいるのがよくわかる。			
学校関係者評価委員会の評価 をふまえた今後の改善策	今後も、高度な資格取得・部活動の奨励・挨拶マナーの励行を教育活動の三本柱として、質の高い教育活動を実践していく。			

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策）
3 〔学びの質の向上〕 主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善を進め、生徒の思考力・判断力・表現力を育成する。GIGAスクール構想の実現に向け、ICT活用を促進する。	① GIGAスクール構想の実現に向け、教員のICT活用を促進する。	授業にICTを積極的に活用していますか A 積極的に活用している B ある程度活用している C あまり活用していない D 全くあてはまらない	A、B の合計 97%	授業にICTを活用している肯定的評価が97%で活用が進んでいる。GIGAスクール構想による教員への活用方法の研修や互見授業による実践事例の共有により活用が増加したのと思われる。次年度から生徒全員にChromebookが配付されるため、ICTの効果的な活用を研究し、授業の質を向上させていく。
	② 主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。	自分で考え取り組む場面や生徒同士が話し合う機会など生徒主体の授業が設定されている A とてもあてはまる B だいたいあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない	A、B の合計 93%	生徒が能動的に授業に参加し、授業内容がわかると回答した生徒が約90%であり、「生徒が主体的・対話的で深い学びの視点にたった授業を設定している」との質問でも、教員の肯定的評価が90%を超えている。次年度は、生徒にとってより効果的な授業となるように改善を目指す。
学校関係者評価委員会の評価	ICTを活用した授業の割合が増加していることはたいへん良い。一人一台のChromebookが配付されると、自宅へ持ち帰ることもあり、セキュリティ対策を強化する必要がある。便利なことと同時にリスクマネジメントも指導してほしい。			
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策	一人一台端末となることから、GIGAスクール研修や若手教員研修などの充実を図り、更なる学びの質の向上を目指す。			
4 〔開かれた学校作り〕 商業高校として地域社会との連携を図り、地域の活性化に貢献する。学校の教育活動を、保護者をはじめ中学校や地域に積極的に情報発信し、開かれた学校作りを推進する。	① 部活動や各種委員会活動を中心に、地域との交流やボランティア活動への参加を推進する。	年間を通して地域のイベントやボランティア活動に参加したことのある生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	D 11%	今年度ボランティア活動に参加した生徒は、40余名で全体の11%であった。昨年からの新型コロナウイルスの対策で、ボランティアにかかわる行事が中止、縮小された影響が大きく、現状では目標を達成できていない。新型コロナウイルスの感染症の影響がある程度収まった段階で、様々なボランティア行事への積極的な参加を促していきたい。
	② PTA活動など通じて、保護者に情報提供を行い教育活動の理解を図る。	学校からの情報提供が、教育活動を理解するうえで役立っている保護者の割合が A 80%以上である B 70%以上80%未満である C 60%以上70%未満である D 60%未満である	A 83%	保護者によるアンケートでは、学校からの情報提供が教育活動の理解に「大変役立っている」「役立っている」の回答が83%であった。新型コロナウイルスの影響により、PTA活動が制限される中、体育祭のライブ配信をはじめ、WEBページでの動画の配信など、ICTを活用した情報提供により、80%を超える肯定的評価につながった。
学校関係者評価委員会の評価	WEBページを見ると、学校行事や部活動を中心に記事が多く載せられており、学校の取り組みがよくわかるようになっている。「KOMASHO NEWS」を毎月作成し、中学校へ届けるなどの積極的な情報発信は今後も必要である。			
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策	新型コロナウイルス感染症の影響があり、ボランティア等は自粛せざるを得なかったが、様々なメディアやWEBページにより、積極的に情報発信ができた。今後とも継続していくつもりである。			
5 〔効率的・効果的な学校運営〕 新型コロナウイルス感染症と共生するなかで、校務の効率化・平準化を実現し、時間外勤務の縮減を行う。	① 職員がワークライフバランスを意識して計画的かつ効率的に業務を遂行する。	5日間以上の年休取得をした教員の割合が A 100%以上である。 B 80%以上100%未満である。 C 60%以上80%未満である。 D 60%未満である。	C 77%	民間企業には5日間の年休取得が義務化されており、罰則もあるが、公務員には適用されていない。今年度は病休等の職員はいなかったが、約25%の職員が達成できなかった現状があることから、今後とも引き続きワークライフバランスを意識した計画的な年休取得を推進していく。
	② データやファイルの共有及びタブレット端末等のICT環境を効率よく使用し、校務の平準化を実現する。	今年度、校務の平準化が進んだと思う A そう思う B 少し思う C あまり思わない D 全く思わない	A、B の合計 64%	職員のアンケートでは「少し思う」との回答が50%、「あまり思わない」との回答が33%であった。職員会議資料のデータ化、校務支援システム稼働による出席の管理、Teamsによる職員間の連絡等により平準化を進めてきたが、今後は教職員の量的な負担を減らすことを行っていかなければならない。
学校関係者評価委員会の評価	教職員も働き方改革を意識し、計画的な年休の取得など、効率的に業務に取り組む意識をもっと高めてほしい。			
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策	新型コロナウイルス感染症の影響が収まれば、部活動の時間外勤務が増えると予想されるが、ワークライフバランスを意識した業務改善を喚起していきたい。			